

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド (愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信／内外／資産複合

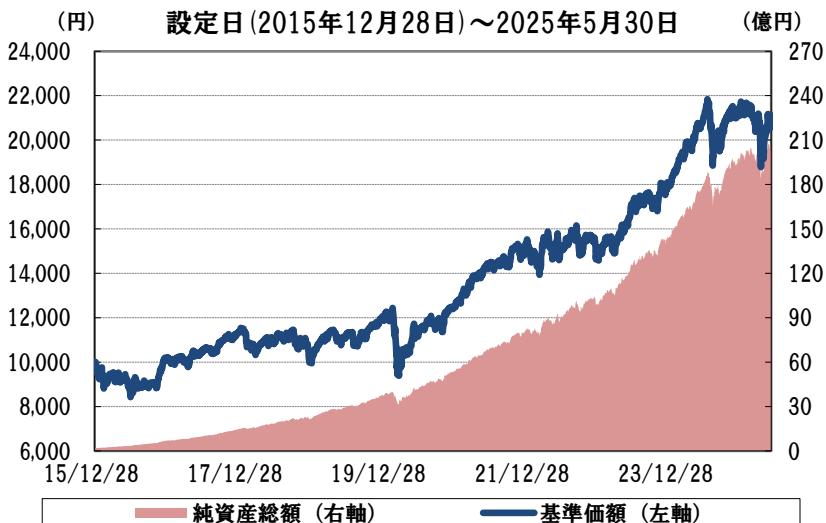
月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2025年5月30日

□ 世界各国の様々な資産に分散投資を行ないます。

- 主として、米国のバンガードが設定するインデックス型の投資信託証券に投資を行ない、実質的に世界各国の様々な資産(以下、「実質的な投資対象資産」)に分散投資を行ないます。
- 実質的な投資対象資産は、日本株式、米国株式、欧州株式、アジア太平洋地域(日本を除く)の株式、新興国株式、日本債券、米国債券、米国短期インフレ連動国債、欧州(ユーロ圏)債券、新興国債券、米国の不動産投資信託証券(REIT(不動産関連企業の株式を含む))、世界(米国を除く)のREIT(不動産関連企業の株式を含む)とします。資産配分は、信託財産の純資産総額に対し株式55%、債券35%、REIT10%を目安とします。
- 実質的な投資対象資産の期待収益率やリスク水準、投資環境等を勘案した上で投資信託証券の選定及び組入比率の決定を行ないます。

基準価額の推移



「LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド(愛称:LOSA 投資の王道)」は「R&Iファンド大賞2022」において、2年連続で優秀ファンド賞を受賞いたしました。

「R&Iファンド大賞」は、R&I(株式会社格付投資情報センター)が信頼し得ると判断した過去のデータに基づき参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託部門」は2021年及び2022年の月末、「NISA部門」は2021年3月末におけるそれぞれ3年間の最大ローダウンが下位75%のファンドを対象に、同月末における3年間のシャープ・レシオによるランキングに基づいて表彰されています。また、「NISA部門」はR&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内籍公募追加型株式投信が対象となっています。



「投資信託／バランス型(株式・REIT中心)部門

「投資信託／バランス型(株式・REIT中心)部門」「NISA／バランス型(株式・REIT中心)部門



リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2023

最優秀ファンド賞 受賞

評価期間:5年 投資信託部門／ミックスアセット 日本円 積極型



リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと選用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Upper Leader Rating(リッパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタン・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタン・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。※ Refinitiv Lipperが2022年12月末時点日本で販売登録され、36ヶ月以上の運用実績があるファンドを評価対象としています。

基準価額・純資産総額・収益分配実績

設定日	2015年12月28日
基準価額	20,980円
純資産総額	207.67億円

【ファンドの騰落率】

期間	比率
1ヶ月	4.3 %
3ヶ月	0.2 %
6ヶ月	-0.1 %
1年	2.4 %
3年	37.4 %
設定来	109.8 %

【分配金推移】(1万口当たり、課税前)

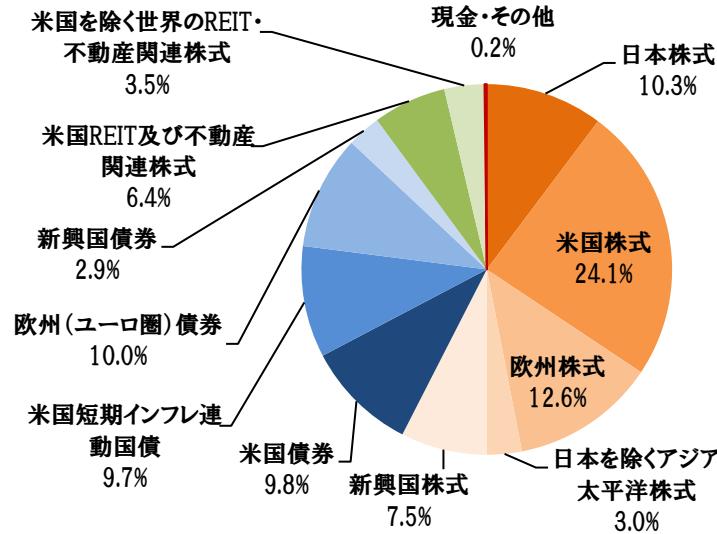
決算期	分配金
第1～5期 2016/12-2020/12	0 円
第6期 2021/12	0 円
第7期 2022/12	0 円
第8期 2023/12	0 円
第9期 2024/12	0 円

※ファンドの騰落率(小数点第2位以下を四捨五入)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合の騰落率です。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

ポートフォリオの状況

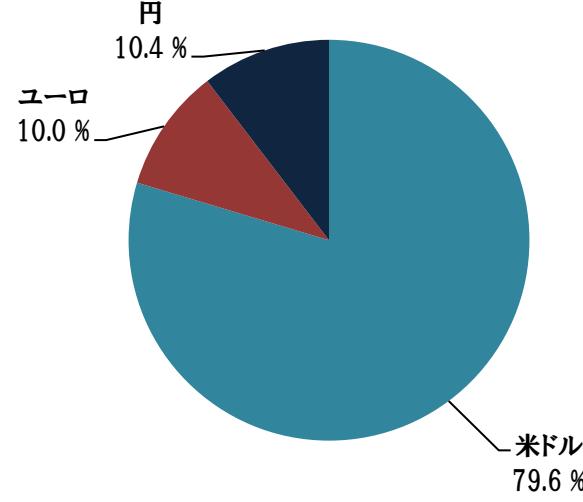
【資産構成比率】

株式ファンド	57.5 %
債券ファンド	32.4 %
REIT・不動産関連ファンド	9.9 %
現金・その他	0.2 %
合計	100.0 %



【通貨別比率】

米ドル	79.6 %
ユーロ	10.0 %
円	10.4 %
合計	100.0 %



※資産構成比率及び通貨別比率は投資対象ファンドの価額を各通貨の月末TTMで円換算して算出しております。

※上記の各比率は純資産総額に対する評価額の割合を小数点第2位以下を四捨五入して表示していますので、合計が100%にならないことがあります。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約が保護機関の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド (愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信／内外／資産複合

月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2025年5月30日



投資対象資産の市場動向

【総括】

<貿易協議の進展を受けてリスク選好が回復し、株高・金利上昇が進む>

※下記コメントは現地通貨ベースです。

■株式<トランプ関税への懸念が後退し、株式市場は世界的に堅調>

5月のグローバル株式市場は、貿易協議の進展を受けて月初から堅調に推移しました。上旬は、米英の貿易協定締結、中旬は米中協議への期待が支援材料になり、株価は上昇基調を強めました。スイスでの米中閣僚級協議では関税率の大幅な引き下げで合意に至り、投資家のリスク選好が回復しました。下旬にトランプ大統領が欧州連合(EU)への50%関税を提案し警戒感が広がる場面もありましたが、その後の発動延期により相場は底堅く推移しました。

■債券<リスク選好の回復や財政悪化懸念から日米中心に金利は上昇>

米英貿易協定の締結や米中協議の進展期待から、米景気の悪化懸念が後退し、米国債利回りは上昇(価格は低下)しました。加えて、トランプ減税の恒久化を巡る財政悪化懸念も金利を押し上げました。欧州では、追加利下げ観測が利回りを抑える一方、日米の金利上昇が影響し、利回りはまちまちとなりました。日本では選挙前の減税議論が財政悪化懸念を高め、金利上昇要因となりました。

■為替<ドル安一服後に反発したが、再び軟化>

関税政策への懸念が後退し年初より続いたドル安は一服、月半ばにかけてドルは主要通貨に対して上昇しました。ドル円は、米中協議の進展期待で148円台まで上昇したものの、日米財務相会談を控えた円安は正圧力や、減税法案の下院可決による米財政悪化懸念から円買いが進み、月末にかけて142円台まで円高が進行しました。ユーロは対ドルで下落後に反発し月末は前月末比ほぼ横ばい、ユーロ円は小幅な円安でした。

■基準価額の推移<グローバル株式の上昇と円安がプラスに影響>

5月の基準価額は前月末比+4.3%となりました。米国債の下落はマイナスに働いたものの、世界的に株式市場が堅調となったことがリターンにプラスに働いたほか、為替レートが円安に進んだことから、為替効果もプラスに寄与しました。

【参考】基準価額騰落の変動要因

日本株式	+0.67 %	■
米国株式	+1.91 %	■■■
欧州株式	+0.80 %	■■
アジア太平洋株式 ^{*1}	+0.24 %	■
新興国株式	+0.50 %	■■
米国債券	+0.02 %	■
米国短期インフレ連動国債	+0.06 %	■
欧州(ユーロ圏)債券	+0.12 %	■
新興国債券	+0.04 %	■
米国REIT・不動産株式 ^{*2}	+0.19 %	■
世界REIT・不動産株式 ^{*3}	+0.16 %	■
現金・その他 ^{*4}	-0.36 %	■■■■

【参考】通貨の動向(月末値、TTM(換算))

通貨	月末値	前月比	
ドル/円	143.87	+0.91 %	■■
ユーロ/円	163.57	+0.86 %	■■
ユーロ/ドル	1.1369	-0.05 %	■

*1…日本を除く、*2…米国のREIT及び不動産関連企業の株式、*3…米国を除く世界的REIT及び不動産関連企業の株式、*4…その他には信託報酬等も含まれます。

※基準価額の月間変動率を各組入資産等に分解したものです。概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

【日本株式】(投資対象ファンド:バンガード・ジャパンストック・インデックスファンド)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 22,158.88 円



※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月28日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2025年4月30日時点)

純資産総額 6,320 億円

上位10位占有率 27.2%
組入銘柄数 183

組入上位5業種	比率
資本財・サービス	23.3%
一般消費財・サービス	18.5%
金融	16.0%
情報技術	13.0%
コミュニケーション・サービス	8.2%

組入上位5銘柄	比率
トヨタ自動車	4.6%
ソニーグループ	4.1%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.6%
日立製作所	2.9%
任天堂	2.3%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

【投資対象資産の当月の市場動向】

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

5月の国内株式市場は、中旬に一時弱含む場面が見られたものの、総じて上昇基調で推移しました。日銀が金融政策決定会合後に発表した展望レポートで今後の物価上昇率の見通しを下方修正したことを受け、早期の利上げ観測が後退したほか、中国商務省が対米通商協議を検討中と表明し、米中貿易摩擦緩和への期待感が高まったことなどを背景に、国内株は上昇して始まりました。その後も、米中両政府がスイスで行った貿易協議の結果、互いに課した関税を大幅に引き下げることで合意したことが好感され、堅調な動きが続きました。一方、足元の急速な相場反発を受けて利益確定売りが優勢となり、国内株式市場は一時下落に転じました。さらに、米大手格付け会社が米国債の格付けを引き下げたことや、日米財務相会談を控えて円高ドル安が進んだことも売り材料となりました。その後、国内株式は再び上昇に転じ、トランプ米大統領がEUに対する50%関税発動を7月9日まで延期すると表明したことや、米国際貿易裁判所がトランプ政権の相互関税などについて差し止めを命じたことなどが買い材料視され、月末にかけて堅調に推移しました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客様ご自身でご判断くださいと申しますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド (愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信／内外／資産複合

月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2025年5月30日



投資対象資産の市場動向

【米国株式】(投資対象ファンド:バンガード・S&P500・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 542.32 USD

期間	騰落率
1ヶ月	7.1 %
3ヶ月	1.2 %
6ヶ月	-0.8 %
1年	14.4 %
3年	48.7 %
設定来	234.7 %



*ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指數化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2025年4月30日時点)

純資産総額 868,130 億円

上位10位占有率 34.1%
組入銘柄数 505

組入上位5業種	比率
情報技術	30.4%
金融	14.4%
ヘルスケア	10.8%
一般消費財・サービス	10.4%
コミュニケーション・サービス	9.3%

*バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

【欧州株式】(投資対象ファンド:バンガード・FTSEヨーロッパ・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 76.70 USD

期間	騰落率
1ヶ月	5.3 %
3ヶ月	10.3 %
6ヶ月	19.2 %
1年	14.6 %
3年	41.7 %
設定来	102.3 %



*ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指數化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2025年4月30日時点)

純資産総額 33,321 億円

上位10位占有率 17.1%
組入銘柄数 1,241

組入上位5カ国	比率
イギリス	23.3%
フランス	15.7%
ドイツ	14.9%
スイス	14.3%
オランダ	6.0%

*バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

〔投資対象資産の当月の市場動向〕

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

5月の米国株は中旬にかけて上昇したものの、その後は上値の重い展開となりました。4月の雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を上回るなど雇用情勢が堅調な結果となったことを受け、米景気に対する悲観的な見方が後退し、株式市場は月初から上昇して始まりました。その後は、トランプ米大統領による外国映画に対する関税発表が売り材料となった一方、スイスで予定されていた米中貿易協議の進展への期待感もあり、相場は一進一退の動きとなりました。米中協議では、双方が課していた相互関税の大幅な引き下げで合意に至ったことを受け、両国間の貿易摩擦への懸念が後退し、株式市場は再び上昇に転じました。中旬にかけては、発表された経済指標が軟調だったことで米長期金利の上昇が一服し、これが好感されて株式市場は堅調に推移しました。しかし下旬にかけては、トランプ米大統領がEUに対し50%の関税を課すべきだと発言したことが売り材料となりました。一方で、EUに対する関税発動の延期や、米国際貿易裁判所によるトランプ関税の違法判断が買い材料となるなど、相場は方向感に欠ける展開となりました。

〔投資対象資産の当月の市場動向〕

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

5月の欧州株式は上昇しました。上旬には、ドイツの新首相指名を巡る混乱により連立与党の政治基盤の脆弱性が露呈し、政権運営の不透明感が高まる場面も見られましたが、欧州企業の堅調な業績発表や、米国と主要貿易相手国との貿易摩擦の緩和期待を背景に、欧州株式は堅調に推移しました。中旬には、米中が関税引き下げに合意したことが好感され欧州株式は一段高となり、ストックス欧州600指数は3月に記録した過去最高値に迫る水準まで上昇しました。下旬には、米国と欧州連合との通商交渉の先行きに警戒感が強まり株価が下落する場面もありましたが、月末にかけては高値圏での横ばい推移となりました。

国別の月間リターン(組入ETF内)では、オーストリア、アイルランド、ポルトガルなどが大きく上昇した一方で、ポーランドの上昇は限定的にとどまりました。業種別では、資本財・サービスや情報技術などが相対的に堅調だった一方、ヘルスケアや生活必需品は小幅な上昇にとどまりました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド (愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信／内外／資産複合

月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2025年5月30日



投資対象資産の市場動向

【日本を除くアジア太平洋株式】(投資対象ファンド:バンガード・パシフィック(日本を除く)ストック・インデックスファンド)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 346.44 USD



※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月28日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2025年4月30日時点)

純資産総額 4,560 億円

上位10位占有率 43.6%
組入銘柄数 97

組入上位5カ国	比率
オーストラリア	64.6%
香港	17.8%
シンガポール	15.8%
ニュージーランド	1.8%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

組入上位5銘柄	比率
オーストラリア・コモンウェルス銀行	9.3%
BHPグループLtd	6.5%
友邦保険控股[AIAグループ]	4.2%
CSL	4.1%
ウェストパック銀行	3.8%

〔投資対象資産の当月の市場動向〕

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

5月のアジア・太平洋株(除く日本)のパフォーマンスは、前月比でプラスとなりました。米中の貿易摩擦を巡る投資家の警戒感が後退したことなどを背景に先進国株が堅調に推移する中、香港株やオーストラリア株が上昇したことがプラスに寄与しました。

米中貿易協議では関税を大幅に引き下げることで合意に達し、貿易摩擦を巡る投資家の警戒感が後退したことや、中国の車載電池大手の香港証券取引所への上場を好感して関連銘柄が買われたことなどが押し上げ要因となり、香港株が上昇しました。また、3月の小売売上高の伸びが市場予想を下回るなど軟調な経済指標の発表を受けて利下げ期待が高まったことから、オーストラリア株も底堅い動きとなりました。1~3月期の実質GDPが前年同期比+3.9%と速報値から上方修正となったシンガポールでは、株価が堅調に推移しました。

【新興国株式】(投資対象ファンド:バンガード・FTSEエマージングマーケット・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移および期間騰落率

ファンド価格 47.55 USD



※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2025年4月30日時点)

純資産総額 116,889 億円

上位10位占有率 22.0%
組入銘柄数 5,932

組入上位5カ国	比率
中国	31.5%
インド	22.9%
台湾	18.4%
ブラジル	4.6%
サウジアラビア	4.2%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

〔投資対象資産の当月の市場動向〕

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

5月の新興国株式のパフォーマンスは、前月比でプラスとなりました。米中の貿易摩擦を巡る投資家の警戒感が後退したことなどを背景に先進国株が堅調に推移する中、中国株や台湾株が上昇したことがプラスに寄与しました。

中国人民銀行(中央銀行)が主要な政策金利の引き下げを行ったことに加えて、米中貿易協議で関税の大幅引き下げに合意し、両国の貿易摩擦を巡る投資家の警戒感が後退したことが相場の押し上げ要因となり、中国株が上昇しました。また、米中貿易摩擦緩和への期待感が高まる中、半導体関連銘柄が買われたことから台湾株も堅調に推移しました。国境紛争を巡り軍事行動が続いているインドとパキスタンの停戦合意も買い材料視され、インド株は中旬にかけて上昇しました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客様ご自身でご判断くださいと申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド (愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信／内外／資産複合

月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2025年5月30日

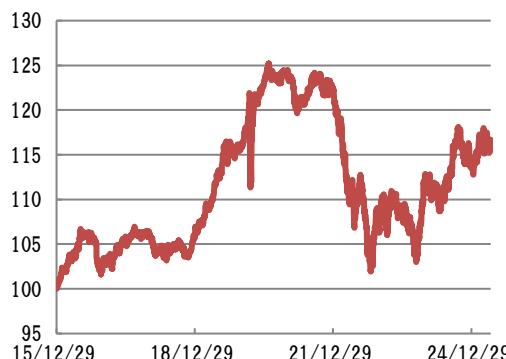


投資対象資産の市場動向

【米国債券】(投資対象ファンド:バンガード・トータルボンドマーケット・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 72.63 USD



※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指標化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2025年4月30日時点)

純資産総額 180,913 億円

最終利回り	4.5%
平均クーポン	3.7%
平均実効残存期間	8.2 年
平均デュレーション	5.8 年

組入銘柄数 11,344

組入上位発行体	比率
米国財務省／政府機関	48.5%
住宅ローン担保証券(政府機関)	19.7%
事業会社	14.5%
金融機関等	8.7%
米国外の発行体	3.3%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

〔投資対象資産の当月の市場動向〕

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

5月の米国債市場は軟調な展開(利回りは上昇)となりました。4月の雇用統計やISM非製造業景況感指数など市場予想を上回る堅調な経済指標の発表を受けて早期の利下げ観測が後退し、米10年国債利回りは上昇して始まりました。その後は、米連邦公開市場委員会(FOMC)の声明で経済の先行き不透明感が示されたことから、国債利回りが低下する場面もありましたが、米中貿易協議では互いに課した相互関税を大幅に引き下げることが合意され、貿易摩擦を巡る投資家の警戒感が後退したことを受け、利回りは上昇基調で推移しました。20年国債の入札が低調な結果に終わったことも利回りの上昇要因となりました。一方、トランプ米大統領の欧洲連合に対する50%関税の実施表明を受けて投資家のリスク回避の動きが強まったことや、1~3月期のGDP改定値など軟調な経済指標の発表を背景に、再び利下げ観測が高まったことから、月末にかけて利回りは低下基調で推移しました。

米ドル建て社債市場は軟調な展開となりました。トランプ米政権の関税政策に対する警戒感が後退し、投資家のリスク回避姿勢が弱まる中、米ドル建て社債の信用スプレッドは縮小傾向で推移しましたが、基準となる米国債利回りが上昇したことから、ドル建て社債は軟調推移となりました。

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 49.96 USD



※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指標化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2025年4月30日時点)

純資産総額 21,011 億円

最終利回り(概算)	3.6%
平均クーポン	1.0%
平均実効残存期間	2.6 年
平均デュレーション	2.5 年

組入銘柄数 26

組入上位発行体	比率
米国財務省／政府機関	100.0%
その他	0.0%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

〔投資対象資産の当月の市場動向〕

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

5月の米国短期インフレ連動国債市場は下落しました。4月の非製造業の景況感を示す経済指標が市場予想を上回る内容となつたことや、米国、英国、中国の貿易協議が進展したことから、景気の先行きに対する懸念が後退し、上旬の米10年国債利回りは上昇しました。その後、トランプ減税を恒久化する法案が下院で可決されたことから財政赤字の拡大懸念が強まり、10年国債利回りは一時4.6%台まで上昇しました。月末にかけては、持ち高調整の売買などから国債利回りはやや低下して月を終えました。物価関連の経済指標では、4月の平均時給の伸び率は前月比+0.2%と市場予想をやや下回り、4月の消費者物価指数(CPI)は前月比0.2%上昇し、3か月連続で市場予想を下回る伸びとなりました。NY連銀の4月消費者調査では、3年先の予想物価上昇率は+3.2%と上昇し、過去3年で最も高い水準となりました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド (愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信／内外／資産複合

月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2025年5月30日



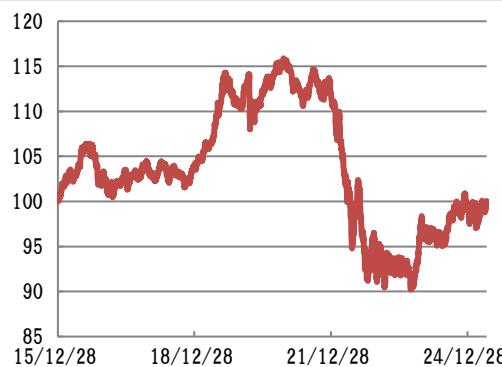
投資対象資産の市場動向

【欧州(ユーロ圏)債券】(投資対象ファンド:バンガード・ユーロガバメントボンド・インデックスファンド)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 215.52 EUR

期間	騰落率
1ヶ月	0.3 %
3ヶ月	0.3 %
6ヶ月	-0.3 %
1年	5.0 %
3年	-0.4 %
設定来	0.0 %



※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月28日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2025年4月30日時点)

純資産総額 13,288 億円

最低利回り(平均)	2.6%
平均クーポン	2.5%
平均残存期間	8.6 年
平均格付	A+
平均デュレーション	7.0 年

組入銘柄数	1,132
組入上位発行体	比率
国債	85.0%
政府機関	9.0%

組入上位3カ国	比率
フランス	24.2%
ドイツ	23.1%
イタリア	19.1%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

〔投資対象資産の当月の市場動向〕

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

5月のユーロ圏国債市場は方向感の無い展開となりました。4月のユーロ圏CPIの伸び率が市場予想を上回ったことが利回りの上昇要因となった一方、米FOMCを控えて買いが入ったことが低下要因になるなど、上旬のユーロ圏国債利回りはレンジ内の動きとなりました。その後は、米中両政府が互いに課した相互関税の大幅な引き下げで合意したことによって投資家心理が改善し、安全資産が売られる動きとなったことから、国債利回りは上昇に転じました。中旬以降は、市場予想を下回る弱い経済指標を受けて米長期金利が低下したことを背景に、ユーロ圏国債利回りは低下基調で推移しました。利下げを支持する欧州中央銀行(ECB)高官の発言に加えて、トランプ米大統領の欧州連合に対する50%関税の実施表明を受けて投資家のリスク回避の動きが強まったことも、利回りの低下要因となりました。周縁国の対独国債利回りスプレッドは、米中の貿易協議が進展し、両国の貿易摩擦に対する過度な懸念が後退する中、月を通じて縮小傾向で推移しました。

【新興国債券】(投資対象ファンド:バンガード・エマージングマーケットガバメントボンド・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 64.07 USD

期間	騰落率
1ヶ月	0.6 %
3ヶ月	0.5 %
6ヶ月	1.7 %
1年	8.2 %
3年	15.8 %
設定来	36.8 %



※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2025年4月30日時点)

純資産総額 6,842 億円

最終利回り	6.8%
平均クーポン	5.3%
平均実効残存期間	11.6 年
平均デュレーション	6.9 年

組入銘柄数	781
組入上位5カ国	比率
サウジアラビア	13.5%
メキシコ	9.7%
トルコ共和国	6.5%
インドネシア	6.4%
アラブ首長国連邦	6.0%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

〔投資対象資産の当月の市場動向〕

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

5月の新興国ドル建て債券市場は概ね堅調に推移しました。月初は、強い雇用統計を受けて米金利が上昇し、新興国ドル建て債券は一時的に軟調な動きとなりました。しかしその後、米国と英国による貿易協定の締結や、米中協議における関税引き下げ合意などを受けて、世界経済の先行きに対する警戒感が和らぎました。これにより投資家のリスク選好が回復し、新興国債券市場は堅調に推移しました。下旬には、米通商政策に対する不透明感の高まりから、一時的にリスク回避姿勢が強まる場面も見られましたが、対EUの50%関税の発動延期が発表されると、市場は落ち着きを取り戻し、月末にかけては安定した展開となりました。基準となる米国債利回りは前月比で上昇しましたが、米国の通商政策に対する懸念が緩和される中、信用スプレッドは縮小に向かい、新興国ドル建て債券市場にとって支援材料となりました。

地政学リスクに関しては、カシミールを巡るインドとパキスタンの武力衝突は停戦合意に至ったものの、ロシアとウクライナの戦争は依然として停戦の目処が立たず、また、ガザ地区における戦闘も激しさを増しており、引き続き市場にマイナスの影響を与えています。組入ETF内の国別騰落では、スリランカ、パキスタンなどが上昇した一方で、ウクライナやマレーシア、ブラジルなどは下落しました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客様ご自身でご判断くださいと申上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド (愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信／内外／資産複合

月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2025年5月30日



投資対象資産の市場動向

【米国REIT及び不動産関連企業の株式】(投資対象ファンド:バンガード・リアルエステイト・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 89.32 USD

期間	騰落率
1ヶ月	2.0 %
3ヶ月	-3.1 %
6ヶ月	-7.6 %
1年	13.8 %
3年	0.7 %
設定来	59.9 %



*ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2025年4月30日時点)

純資産総額 47,406 億円

上位10位占有率 51.2%
組入銘柄数 158

組入上位5業種	比率
商業施設	13.1%
ヘルスケア	13.1%
電波塔	12.3%
資本財・サービス	9.8%
データセンター	9.3%

*バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

組入上位5銘柄	比率
Vanguard Real Estate II Index Fund	14.3%
アメリカン・タワー	6.3%
プロロジス	5.6%
ウェルタワー	5.5%
エクイニクス	4.8%

〔投資対象資産の当月の市場動向〕

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

5月の米国REIT及び不動産株は概ねレンジ内での推移となりました。米国の関税政策に対する警戒感が和らいだことや、ハイテク企業の良好な決算発表を受けて、投資家のリスク選好姿勢が強まり、5月初旬は堅調に推移しました。その後も、懸念材料であった米中貿易協議について、90日間の関税率引き下げで合意に達し、交渉の猶予期間を設けられたことが好感されたほか、経済指標の鈍化を背景に利下げ期待が高まったことも、REITおよび不動産株の支援材料となりました。しかし、米連邦準備理事会(FRB)高官による利下げに慎重な発言が相次いだことに加え、財政悪化への懸念が強まったことや、20年国債入札の不調を背景に長期国債利回りが上昇したことなどが嫌気され、上値は重い展開となりました。

投資対象ETFのサブセクター別では、景気減速懸念の中でも安定成長を見込める点が評価され、データセンターが全体の上昇を牽引しました。工業用不動産も堅調に推移した一方で、不動産サービスや集合住宅用不動産などは下落しました。

【米国を除く世界のREIT及び不動産関連企業の株式】(投資対象ファンド:バンガード・リアルエステイト(米国を除く)・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 44.04 USD

期間	騰落率
1ヶ月	3.5 %
3ヶ月	8.5 %
6ヶ月	7.2 %
1年	11.7 %
3年	0.1 %
設定来	23.7 %



*ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2025年4月30日時点)

純資産総額 4,671 億円

上位10位占有率 21.9%
組入銘柄数 677

組入上位5カ国	比率
日本	23.5%
オーストラリア	11.2%
イギリス	7.5%
香港	6.9%
シンガポール	5.7%

*バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

〔投資対象資産の当月の市場動向〕

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

5月のグローバルREIT及び不動産株(米国除く)は、総じて堅調に推移しました。米国の関税政策への懸念が和らいだことを材料に、グローバルREITは月初より上昇して始まりました。オーストラリアでは、米関税政策による影響が相対的に小さいとの見方や利下げ期待の高まりなども買い材料視されました。月の半ばにかけては、米長期金利の上昇をきっかけに、香港REITなどが売りに押される場面がありました。しかし、ドイツが積極財政に政策転換したことで欧州経済の活性化期待が高まったことや、米国のEUに対する50%の関税発動が延期されたことなどが好感されて、5月半ば以降のグローバルREITは再び上値を試す展開となりました。

投資対象ETFのサブセクター別では、工業用不動産や店舗用不動産などの上昇が全体を牽引しました。国別では、フランス、ドイツ、オーストラリアなどの上昇が目立ちました。一方、中国の下落幅が拡大したほか、大和ハウス工業など個別銘柄の下落幅が拡大した日本も小幅安となりました。

当資料はPayPayアセトマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することができます。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド (愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信／内外／資産複合

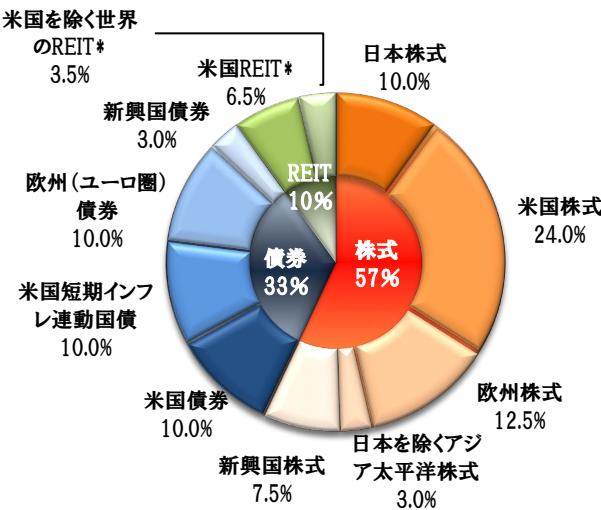
月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2025年5月30日



組入ファンドの概要

【目標配分比率】(作成基準日現在)



*米国REIT及び米国を除く世界のREITには不動産関連企業の株式が含まれます。

※日本債券は投資対象資産に含まれていますが、当面は投資いたしません。

【バンガードについて】

創業	1975年
本社所在地	米国ペンシルバニア州バレーフォージ
運用資産額	10.1兆米ドル(約1,439兆円)
ファンド数	441本(グローバル)(2025年4月末日現在)
従業員数(グローバル)	約20,000人(2024年12月末日現在)

※バンガードHPをもとに弊社作成。

(2025年4月末日現在)

ファンド名	対象資産	投資シェアクラス	ファンドの形態 /上場市場	主要な投資対象
バンガード・ジャパンストック・インデックスファンド	日本株式	円建てインスティテューションナルシェアクラス	アイルランド籍オープンエンド会社型外国投資法人	わが国の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・S&P500・ETF	米国株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	米国の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・FTSEヨーロッパ・ETF	欧州株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	欧州の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・パシフィック(日本を除く)ストック・インデックスファンド	日本を除くアジア太平洋株式	米ドル建てインスティテューションナルシェアクラス	アイルランド籍オープンエンド会社型外国投資法人	アジア太平洋地域(日本を除く)の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・FTSEエマージングマーケット・ETF	新興国株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	新興国の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・トータルボンドマーケット・ETF	米国債券	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(NASDAQ)	米国の国債、社債、資産担保証券等を主要投資対象とします。
バンガード・ショートタームインフレーションプロテクティッドセキュリティーズ・ETF	米国短期インフレ連動国債	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(NASDAQ)	残存期間が5年未満の米国のインフレ連動国債を主要投資対象とします。
バンガード・ユーロガバメントボンド・インデックスファンド	欧州(ユーロ圏)債券	ユーロ建てインスティテューションナルシェアクラス	アイルランド籍オープンエンド会社型外国投資法人	欧州(ユーロ圏)の国債、政府機関債を主要投資対象とします。
バンガード・エマージングマーケットガバメントボンド・ETF	新興国債券	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(NASDAQ)	新興国の国債、政府機関債を主要投資対象とします。
バンガード・リアルエステイト・ETF	米国REIT及び不動産関連企業の株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	米国のREIT及び不動産関連企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・リアルエステイト(米国を除く)・ETF	米国を除く世界のREIT及び不動産関連企業の株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(NASDAQ)	世界(米国を除く)のREIT及び不動産関連企業の株式を主要投資対象とします。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド (愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信／内外／資産複合

月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2025年5月30日



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、投資信託証券を通じて値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドの基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

株価変動リスク	一般に、株式の価格は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、当ファンドが実質的に組入れている株式の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
金利変動 (公社債等の価格変動) リスク	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します(値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。)。当ファンドが実質的に組入れている公社債の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。また、インフレ連動債の価格は、一般に物価上昇時に上昇し、物価下落時に下落する傾向があります。当ファンドが実質的に組入れているインフレ連動債の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
REITの価格変動リスク	REITの価格は不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利動向、社会情勢の変化、各種規制等の変更、災害等の要因、REITの財務状況や業績等の影響を受け変動します。当ファンドが実質的に組入れているREITの価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	市場規模が小さく、取引量が少ない場合などには、機動的に売買できない可能性があります。
信用リスク	株式や公社債等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、投資資金が回収できなくなるリスクがあります。また、こうした状況が生じた場合、またそれが予想される場合には、当該株式等の価格は下落し、損失を被るリスクがあります。
カントリー・リスク	発行国の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。また、法制度や決済制度、政府規制、税制、送金規制等の変化により、運用の基本方針に沿った運用を行なうことが困難になる可能性があります。
為替リスク	外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動により当ファンドの基準価額が影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されているものではありません。当ファンドに関するその他の留意点やリスク管理体制につきましては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場規模が急変した場合等に、一般的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価値で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

委託会社その他関係法人

委託会社	: PayPayアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の作成等を行います。
受託会社	: みずほ信託銀行株式会社 信託財産の保管管理等を行います。
販売会社	: 募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金および一部解約金の支払い等を行います。 投資信託説明書(交付目論見書)の提供は販売会社にて行います。

販売会社	登録番号	加入協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	日本証券業協会

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド (愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信／内外／資産複合

月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2025年5月30日



ファンドの費用

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	없습니다。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.5335%(税抜年0.485%)の率を乗じて得た額です。委託会社、販売会社、受託会社間の配分等については次のとおりです。	
	委託会社	年0.13%(税抜) 配分等 役務の内容等
	販売会社	年0.325%(税抜) 資金の運用の対価
	受託会社	年0.03%(税抜) 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	投資対象ファンド	年0.08%程度 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
	実質的な負担	年0.6135%程度 (税込) 投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等(概算)です。 信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等(概算)をえたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。
上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日(6ヶ月終了日が休業日の場合は、翌営業日とします。)、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。		
その他の 費用・手数料	①法定開示に係る費用、公告に係る費用、信託財産の監査に係る費用、法律顧問、税務顧問に対する報酬等は、信託報酬の支払いと同一の時期に信託財産中から支払われます。 ②有価証券売買時の売買委託手数料、借入金の利息、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がお客様の保有期間中、その都度信託財産中から支払われます。 ※上記①および②の費用等については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※費用の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金代金は、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
購入の申込期間	2015年12月28日以降です。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、換金の金額に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	購入・換金の申込日が以下の日と同日の場合は、原則として購入・換金の申込みを受けないものとします。 ①ニューヨークの銀行の休業日、②ニューヨーク証券取引所の休業日、 ③アイルランドの銀行の休業日、④アイリッシュ証券取引所の休業日
信託期間	無期限です(2015年12月28日当初設定)。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下ることとなった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	原則として、毎年12月5日に決算を行ないます。なお、当該日が休日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として、年1回の決算日に、収益分配方針に基づいて分配を行ないます。販売会社との契約により再投資が可能となります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」及び「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することができます。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客様自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。